

トランプ 関税

雇用と中小企業守れ

参院決算委 山下議員

日本共産党の山下よしき議員は参院決算委で7日、トランプ米大統領の関税措置は「経済主権を踏みじる」として撤回を求めよう石破茂首相に迫り、雇用や中小企業

を守るためコロナ禍なみの無利子無担保のゼロゼロ融資復活、雇用維持の給付金を提案。首相は「弱い立場の人、苦しい立場の人たちに届く対策を実行する」と述べました。



質問する山下よしき議員 = 4月7日、参院決算委

田村委員長「政府は関税撤回を毅然と求めよ」

日本共産党の田村智子委員長は10日、国会内で記者会見し、トランプ米大統領が一方的な関税措置の一部を変更したことについて「あぜんとした」とし、「日本政府はトランプ関税撤回を毅然と

求めるべき」と強調。日本政府の対米交渉について、「貢ぎ物交渉をやってはダメ」と述べ、「GDP比3%の軍事費膨張や農業分野での取り引きなど国民犠牲でなく、関税撤回こそ」と主張しました。

比例代表 新しい政治つくる5人

はたやま 和也 元衆院議員 北海道・北関東 新	小池 晃 党書記局長 参院議員 東京・南関東 現	井上 さとし 参院議員 北陸・信越 東海・京都 現	山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山 現	白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州・沖縄 （第一次） 新

選挙区 制憲解散 個人名で

	京都(定数2) 倉林 明子 党副委員長・現
	大阪(定数4) 清水ただし 元衆院議員・新
	兵庫(定数3) 金田峰生 元兵庫県議・新
	滋賀(定数1) さとう耕平 党県委員・新
	奈良(定数1) 太田あつし 元奈良県議・新

制憲解散 比例は **日本共産党** と政党名で。個人名でも投票できます

万博 爆発濃度ガス検知

命・安全最優先に 中止を求める

日本国際博覧会協会は6日夜、大阪・関西万博の会場内で、着火すれば爆発の危険がある下限濃度（5vol%）を超えるメタンガスが検知されたと発表しました。

同日、「テストラン」で会場を訪れていた元消防士で日本共産党の寺本けんた守口市議が検知



メタンが検知されたマンホールのはたを開ける消防隊員ら。6日、大阪市・夢洲の万博会場内

を通報。消防署と協会の職員が改めて検知し、濃度が確認されました。

対策ずさん 辰巳議員が追及



質問する辰巳議員

共産党の辰巳孝太郎議員は11日の衆院経産委で昨年3月にガス爆

発事故が起き、対策をとったにもかかわらず今回検出されたのは大問題だと追及しました。

武藤要治経産相は「局所的、一時的なもの」と強弁したのに対し、辰巳氏は、今回検出された区域ではメタンガスが1日当

たり2トン（25立方メートル）以上出ているとし、「本来立ち入り禁止にしなければならない。対策は非常にずさんだ」と強調。万博協会は会場へのライター持ち込みを許し、プロパンガスの使用も認めてきたとして、「爆発が起きたらだれが責任を取るのか。メタンガスの発生はコントロール不可能。開催は見合わせよ」と求めました。

日本共産党

近畿民報

2025年4月No3(第646号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

PFAS 全国41都道府県 366 256自治体 半導体工場で使用か

調査・除染は業界責任で

日本共産党の山下よしき議員は参院決算委で7日、国が公的資金を投入する台湾の半導体企業TSMC（熊本県）の下流、キオクシア四日市工場（三重県）の排水口から、発がん性が指摘される高濃度の有機フッ素化合物PFASが検出されたとし、「有害物質

を環境中に放出することは許されない」と指摘。全国41都道府県の256自治体に366の半導体工場が立地している実態を示し、▽半導体企業でのPFASの使用・排出・保管・処理などの報告▽半導体企業周辺のPFAS汚染の実態調査を要求しました。

EU 1万種類 規制抜本強化

山下氏は、欧州連合（EU）が深刻な汚染の実態に基づいて1万種類以上の全PFASの全面禁止を提案しているが、「日本は3種類だけで、

あまりに遅れている」と指摘。「国が規制権限を行使せず、発生拡大を防止できなかった水俣病の教訓に立った対策」を強く求めました。

近畿での半導体製造拠点

大阪府 堺市、八尾市、大阪市(2)、門真市、大東市、柏原市、池田市

兵庫県 猪名川町、太子町、たつの市、豊岡市(2)、神戸市、丹波市、川西市、加東市、多可町、西脇市

京都府 綾部市(2)、京都市(3)、向日市、長岡京市、宇治市、亀岡市、京田辺市、福知山市

滋賀県 守山市、甲賀市、草津市(2)、野洲市(5)、東近江市(3)、長浜市、大津市(3)、愛荘町(2)

奈良県 大和郡山市、葛城市、天理市、奈良市

和歌山県 有田川町

(山下事務所調べ)

三重県議「生理の貧困」指摘に 8000余の殺害予告メール

女性の声

言葉の暴力で封殺許されない

日本共産党の吉田あやか三重県議が生理の貧困についてSNSで投稿したことに対し、「いい歳して非常用ナプキンを持ち歩かない吉田あやか議員を殺害します！」との殺害予告メールが8000超届きました。吉田氏は「女性の声を黙らせようとするものであり許せない」と訴えています。

警察の厳正対処を

日本共産党の本村伸子議員は衆院法務委で1日、「殺害予告は明確な犯罪行為」であり、女性へのジェンダーに基づく暴力であると強調。警察庁に対し、「ものを言う女性への深刻な人権侵害が相次いでいる。暴力に萎縮することなく自由にものが言えるよう対策を強化すべき」と求めました。

日本共産党

能動的サイバー 防御法案

国民の通信情報を監視 戦争を呼び込む危険

国民の通信情報を常時収集・監視し、政府の判断で警察や自衛隊が海外のサーバーに侵入・無害化する「能動的サイバー防御法案」が8日、衆院本会議で可決。日本共産党は反対しました。

反対討論に立った塩川鉄也衆院議員は、通信情報の収集・監視は「憲法21条に基づく国民の通信の秘密の侵害だ」と批判。また、「無害化措置」について、自衛隊や警察が相手国の同意

日本共産党は反対

なく「疑い」だけで実行すれば、「国際法違反の先制攻撃」とみなされ「日本に戦争の危険を呼び込む」と強調しました。